総合評価一般競争入札参加資格審査申請書

令和４年（2022年）　月　日

北海道後志総合振興局長　天沼　宇雄　様

（申請者）

　所在地

　商号又は名称

　代表者職・氏名

　令和４年度グローバルマッチングコンシェルジュ委託業務の入札に参加したく、関係書類を添えて総合評価一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書、企画提案書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| フリガナ  商号又は名称 |  | |
| フリガナ  代表者 |  | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | |
| 資本金 | 千円 | |
| 従業員数 | 人 | |
| 担当者 | 所属 |  |
| フリガナ  氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 申請代理人  ※代理申請時に使用 | 所在地 |  |
| フリガナ  代理人名 |  |
| 電話番号 |  |

※複数の者による共同事業体等（以下、「共同事業体」という。）の場合、協定書で定める代表者が申請し、共同事業体の名称及び代表者の住所・名称・代表者を記載すること。

　また、申請者の概要は、共同事業体を構成する全ての者について適宜、欄を足して記載すること。

２　申出事項

入札に参加するに当たり、次のとおり申し出ます。

⑴　道内に本社若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する者であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、暴力団又は暴力団員の統制下にある者を除く。

⑵　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない）。でないこと。

⑶　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

⑷　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

⑸　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。

⑹　暴力団関係事業者等でないこと。

⑺　次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ　本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ　消費税及び地方消費税

⑻　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

⑼　共同事業体の場合、次のいずれの要件も満たすこと。

ア　共同事業体の構成員が単体等によりこの入札に参加する者でないこと。

イ　共同事業体を構成する者の間に明確な協定等が存在すること。

ウ　北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後５年間、会計帳簿等の関係書類の保存について、協定書等に記載があること。

３　添付書類

　⑴　申請者が法人の場合は登記事項証明書の写し、個人の場合は市区町村長が発行する身分証明書の写し（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。写し可）

⑵　道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

⑶　本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

⑷　消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

⑸　営業に関し、法令の規定に基づく許可、認定、登録等を必要とするものにあっては、当該許可、認定、登録等に係る証書の写し又は証明書。ただし、特に必要がないと認めるものについては、この限りでない。

⑹　次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面の写し（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別紙１））

ア　健康保険法第４８条の規定による届出

（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

　イ　厚生年金保険法第２７条の規定による届出

（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

ウ　雇用保険法第７条の規定による

（保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

　⑺　誓約書（別紙２）

⑻　代理申請する場合は委任状（別紙３）

⑼　共同事業体の場合は協定書等の写し

※共同事業体の場合、すべての構成員における⑴～⑺の書類を提出すること。